

# 金融動向

## ◇預金通貨の増勢はやや鈍化

4月中の金融市場をみると、まず銀行券は、月初来順調な還流を示したあと、下旬以降恒例の民間給与、月末決済資金需要等から大幅な増発をみたため、月中では78億円の発行超(前年同307億円)となった。一方、財政資金は、地方交付金の支出に加え、公共事業関係費、一般会計諸払等の過年度分出納整理期の支払がかさんだため、月中では4,030億円の大幅払超(前年同4,296億円)となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金余剰は4,016億円(前年同3,449億円)に達したが、本行は短資業者に対する政府短期証券の売却、短期買入債券の売戻しなどによりこれを調節した。

なお本行は、2月、3月に続き、4月にも昨年為銀円シフトを見合いとして買い入れた国債の一部を売りもどし、同時にこれに見合う政府保証債の無条件買入れを実施した。

## 資金需給実績

(単位・億円)

	45年3月	45年4月	前年同月
銀行券	1,067	78	307
財政資金	2,680	4,030	4,296
本行信用	△ 530	△ 4,016	△ 3,449
本行貸出	△ 515	△ 21	△ 85
外貨手形売買	13	△ 2	36
債券売買	134	299	—
債券短期買入	—	△ 586	—
円シフト債券買入	△ 162	△ 306	—
短期証券売買	—	△ 3,400	△ 3,400
その他	△ 1,083	64	△ 540
銀行券発行残高	43,258	43,336	36,670
本行貸出残高	19,906	19,885	15,552

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」、「円シフト債券買入」および「短期証券売買」は売却超。

この間、コール・レートは、季節的な資金余剰期入りとあって4月初めから各条件物とも一律0.25%低下し(無条件物8.25%、月越物9.0%)、コール市場残高も地方銀行等の放資増を中心にかなりの増加をみた。もっとも、本行は上記のように余剰資金の吸収を図ったため、コール市場はさしたる引きゆるみをみせることなく4月中平静に推移した。

銀行券は前述のとおり3月は1,067億円の発行超、4月は78億円の発行超といずれも前年同月(3月1,291億円、4月307億円の発行超)を下回る発行超にとどまった。月末発行残高の前年比伸び率も2月+20.3%のあと、3月+19.0%、4月+18.2%と逐月低下傾向を示している。もっとも、これには月末曜日の関係もかなり影響しているものとみられ、平均発行残高の前年比伸び率は2月+19.5%、3月+19.4%、4月+19.5%と依然高水準を続けている。なお、3月中の現金通貨は季節調整後で408億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+21.4%と前月と同水準ながら引き続き高水準を示している。また、この結果、1～3月平均の現金通貨残高の前年比伸び率は+21.1%とほぼ10～12月期(+20.9%)並みとなつ

## 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨	百貨店
	月	末平均	月	末平均	貨残高	売上高
	発行高	発行高	発行高	発行高	の前期	(東京)の前年比
44年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	17.4	17.1	541	421	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	589	561	20.5	18.2
10～12月〃	19.1	19.2	534	499	20.9	18.8
45年						
1～3月〃	19.7	19.7	659	602	21.1	21.6
44年度中	18.7	18.6			20.1	19.2
45年1月	19.8	20.1	790	725	20.6	22.5
2〃	20.3	19.5	760	369	21.4	21.6
3〃	19.0	19.4	240	512	21.4	21.1
4〃	18.2	19.5	208	274		15.9

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはかり日構成の影響をも調整済み)。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

4. △印は減。

た。

2月の預金通貨は、季節調整後で月中1,255億円の増加となったが、月末残高の前年比伸び率は+19.6%と1月(+19.8%)に引き続きわずかながら低下した。しかし3月は季節調整後で1,265億円の増加となり、月末残高の前年比伸び率は+19.8%と前月を若干上回った。もっとも、これには3月末の財政資金の大幅支払に伴う預金滞留も影響しているものとみられ、全国銀行の通貨性預金の平均残高をみると、前年比伸び率は前月に比べて若干低下している。なお、この結果、1～3月平均の預金通貨残高の前年比伸び率は+19.8%と久方ぶりに前期の伸び率(10～12月期+21.9%)を下回り、水準としては依然かなり高いものの、金融機関の貸出抑制態度等を映じ増勢はやや鈍化してきているようにうかがわれる。

以上の結果、現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨(マネー・サプライ)は3月中季節調整後で1,209億円の増加となり、月末残高の前年比伸び

率は+20.1%と前月(+20.0%)を再びわずかながら上回った。もっとも、1～3月平均では総通貨残高の前年比伸び率は+20.1%と預金通貨の増勢鈍化を映じ10～12月期の伸び率(+21.7%)を若干下回っている。

一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、3月の前年比伸び率は+24.1%と44年12月以降引き続き大幅な増加を続けている。また、このような預金通貨と手形交換高の動きの結果、3月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後1.88と前月(1.86)の水準をさらにわずかながら上回り、企業の資金繰り繁忙化を示している。

次に財政資金の動向をみると、租税、保険、食糧等の受入れにもかかわらず、交付金をはじめ過年度分出納整理期払を中心とする公共事業関係費、一般会計諸払等の支払がかさんだため、月中4,030億円の払超となった。ただ、前年(払超4,296

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

預金通貨関連指標の動き						
	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率	
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高		
44年	億円	%	%	%	%	
4～6月平均	2,852 (1,956)	16.3	16.4	8.3	1.80	
7～9月〃	912 (2,303)	19.6	12.5	5.1	1.75	
10～12月〃	3,556 (2,088)	21.9	20.9	6.6	1.81	
45年						
1～3月〃	11 (1,062)	19.8	23.5	9.1	1.85	
44年度中		19.4	18.4	7.2		
45年1月	△8,574 (1,775)	19.8	22.7	4.6	1.81	
2〃	△1,431 (1,255)	19.6	23.8	6.3	1.86	
3〃	9,626 (1,265)	19.8	24.1	15.1	1.88	

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

	45 年 4 月		前 年 比 同 月 比
	前年同月		
純 一 般	5,378	6,291	△ 913
うち租 税	△ 4,573	△ 3,160	△ 1,413
社 会 保 障 費	645	589	56
防 衛 関 係 費	646	643	3
公 共 事 業 関 係 費	1,847	1,725	122
交 付 金	3,446	3,130	316
義 務 教 育 費	311	346	△ 35
一 般 会 計 諸 払	1,719	1,509	210
資 金 運 用 部	△ 248	70	△ 318
保 險	△ 732	△ 514	△ 218
郵 便 局	403	395	8
国 鉄	642	582	60
電 電	△ 94	103	△ 197
金 融 公 庫	293	197	96
食 管	△ 712	△ 708	△ 4
外 為	145	△ 404	549
新 規 長 期 国 債	△ 780	△ 883	103
総 収 支 じ り	4,030	4,296	△ 266

(注) △印は揚超。

億円)との対比では、税収の大幅増加、運用部の融資回収増を主因に 266 億円の払超減となった。

租税は、4,573億円と前年比 44.7%の著増を示した。これは、申告所得税(第3期確定申告分)が一部地域での預金振替日の遅れに伴う対民受入れ計上のずれ込みから、前年比ほぼ3倍の著増となったことが主因である。なお、源泉所得税は引き続き順調な伸びを示し、法人税も1月期決算法人の高収益を映じて前年比約5割の大幅増加となった。

公共事業関係費(一般会計分のほか、道路整備、治水、港湾、土地の各特別会計を含む)は、過年度分出納整理期払および新年度分道路公団向け出資を中心に、月中1,847億円の払超(前年払超1,725億円)となった。交付金は、暫定予算による普通交付税概算交付分のほか、44年度予算補正に伴う交付金の4月へのずれ込み分や特別とん税も加わり、3,446億円と前年比316億円の増加となった。

資金運用部は、輸銀、年金福祉事業団からの繰上げ返済、自主流通米関係融資の回収増を主因に、前年(払超70億円)とは様変わりものの248億円の揚超となった。

なお、外為会計は、対日証券投資の流入超減を主因に145億円の小幅払超を示したが、為銀段階円シフトが始まった前年との対比では549億円の払超増となった。

#### ◇全国銀行貸出はほぼ前年同月並みにとどまる

3月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、年度末決済資金貸出などを中心に月中5,805億円の増加となったが、前年同月

(5,626億円増)に比べれば3.2%の増加にとどまり、月末残高の前年同月比伸び率も+16.3%と前月(+16.5%)に比べわずかながら低下した(月末残高の前年同月比伸び率が低下したのは43年9月以来)。貸出増加額の前年同月比伸び率を業態別にみると、都市銀行(月中3,192億円増、前年同月並み)、地方銀行(月中1,842億円増、前年同月比+1.5%)はほぼ前年同月並みにとどまり、長期信用銀行(月中572億円増、前年同月比+11.8%)も引き続き落ち着いた動きを示した。一方、中小企業金融機関では、相互銀行の貸出が月中839億円増と2月に続き前年同月をわずかながら下回った(-3.7%)のに対し、信用金庫は月中1,578億円増と引き続き前年同月を大幅に上回った(+35.5%)。

#### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		44年 10~12月	45年 1~3月	45年 1月 2月 3月			44年度中
全銀 国行	増加額 前年比増減率・%	16,276 + 22.0	9,397 + 13.1	781 + 162.7	2,810 + 17.9	5,805 + 3.2	48,605 + 39.6
都銀 市行	増加額 前年比増減率・%	8,149 + 29.6	5,324 + 6.5	975 + 20.8	1,156 + 15.6	3,192 —	25,386 + 45.0
地銀 方行	増加額 前年比増減率・%	6,333 + 16.2	2,307 + 26.2	△ 685 (△ 925)	1,150 + 22.4	1,842 + 1.5	16,364 + 36.4
長期 期銀 信	増加額 前年比増減率・%	1,391 + 6.4	1,495 + 9.0	465 + 10.4	457 + 4.5	572 + 11.8	5,769 + 27.7
相銀 互行	増加額 前年比増減率・%	2,787 + 28.1	1,129 — 2.4	△ 345 (△ 371)	635 — 3.4	839 — 3.7	7,316 + 40.4
信金 用庫	増加額 前年比増減率・%	4,413 + 57.4	2,053 + 89.7	△ 519 (△ 723)	994 + 55.0	1,578 + 35.5	11,194 + 77.4
全信 国託 銀勘 行定	増加額 前年比増減率・%	1,804 + 35.5	1,969 + 19.5	504 + 32.5	610 + 12.7	853 + 17.6	7,364 + 18.5
生保 命險	増加額 前年比増減率・%	1,890 + 41.1		507 + 43.9	500 + 26.8		
総 計	増加額 前年比増減率・%	27,171 + 29.4	14,548 + 19.3	929 (△ 63)	5,551 + 20.2	9,076 + 8.2	74,481 + 41.7

(注) 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互銀行の名古屋信用金庫吸収合併、(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

なお、全国銀行信託勘定の貸出増加額は月中 853 億円と前年同月に比べ 17.6% の増加を示した。

この結果、44 年度中の貸出増加額は、全国銀行(銀行勘定) 48,605 億円(前年度比 +39.6%)、全国銀行信託勘定 7,364 億円(同 +18.5%)、相互銀行 7,316 億円(同 +40.4%)、信用金庫 11,194 億円(同 +77.4%) となった。

この間、金融機関の融資態度をみると、都市銀行や長期信用銀行ではつきあい先大企業に対する貸出削減のほか、親密取引先向け融資の農林系統機関などへの分散や消費者ローンの規制を図るなど、融資抑制を進めている。また地方銀行や上位相互銀行でも、総じて資金ポジションにゆとりが乏しくなってきたこともあって、県外大企業向け貸出については既往貸出の回収を図るといったきびしい選別態度で臨む向きも出はじめている。これに対し信用金庫は、営業基盤拡大意欲が強く、比較的豊富な余資を背景に総じて弾力的な貸出態度を続けている。

一方、企業の資金需要をみると、根強い生産・投資活動が続いているうえ、従来からの繰延べ需資の累積もあって、運転・設備とも資金需要は引き続ききわめておう盛である。これに対し金融機関の

## 金融機関実質預金状況

(単位・億円)

		44 年	45 年	45 年			44 年
		10~12月	1~3月	1 月	2 月	3 月	度 中
全銀 国行	増 加 額	18,387	6,498	△ 9,259	801	14,957	48,435
	前年比増減率・%	+ 18.0	+ 38.0	(△ 7,518)	- 26.0	+ 34.2	+ 31.6
都銀 市行	増 加 額	8,980	4,005	△ 4,561	1,206	7,360	25,600
	前年比増減率・%	+ 13.4	+ 33.4	(△ 3,997)	+ 45.1	+ 19.3	+ 28.8
地銀 方行	増 加 額	8,452	1,303	△ 4,157	△ 571	6,032	19,201
	前年比増減率・%	+ 10.2	+ 163.1	(△ 3,614)	(△ 38)	+ 45.4	+ 33.3
相銀 互行	増 加 額	3,888	373	△ 1,111	159	1,326	8,305
	前年比増減率・%	+ 32.3	- 38.5	(△ 828)	- 43.3	+ 14.7	+ 41.4
信金 用庫	増 加 額	5,612	1,126	△ 1,082	374	1,835	12,090
	前年比増減率・%	+ 30.5	+ 63.6	(△ 1,069)	+ 56.6	+ 20.8	+ 49.2

(注) 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

## 金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		44 年	45 年	45 年			44 年
		10~12月	1~3月	1 月	2 月	3 月	度 中
残 高 (期・月末)	全 国 銀 行	△ 33,627 (△ 25,265)	△ 32,697 (△ 24,804)	△ 37,661 (△ 29,019)	△ 38,342 (△ 29,249)	△ 32,697 (△ 24,804)	
	都 市 銀 行	△ 37,611 (△ 28,388)	△ 37,547 (△ 28,034)	△ 40,142 (△ 31,488)	△ 39,809 (△ 31,127)	△ 37,547 (△ 28,034)	
	地 方 銀 行	3,537 ( 3,236)	3,118 ( 2,340)	1,907 ( 2,096)	839 ( 1,341)	3,118 ( 2,340)	
	相 互 銀 行	1,681 ( 1,303)	1,132 ( 1,020)	1,804 ( 1,704)	1,329 ( 1,397)	1,132 ( 1,020)	
	信金・全信連	3,751 ( 3,252)	3,735 ( 3,628)	4,878 ( 4,423)	4,456 ( 4,128)	3,735 ( 3,628)	
増 減 額	全 国 銀 行	△ 3,629 (△ 514)	930 ( 460)	△ 4,033 (△ 3,753)	△ 680 (△ 230)	5,644 ( 4,445)	△ 7,893 (△ 1,232)
	都 市 銀 行	△ 4,054 (△ 172)	63 ( 353)	△ 2,531 (△ 3,100)	332 ( 361)	2,261 ( 3,092)	△ 9,512 (△ 1,392)
	地 方 銀 行	664 ( 209)	△ 418 (△ 895)	△ 1,629 (△ 1,139)	△ 1,067 (△ 755)	2,278 ( 999)	777 (△ 137)
	相 互 銀 行	400 (△ 67)	△ 548 (△ 283)	122 ( 400)	△ 474 (△ 307)	197 ( 377)	112 (△ 125)
	信金・全信連	△ 103 (△ 144)	16 ( 375)	1,126 ( 1,171)	△ 421 (△ 295)	721 ( 500)	106 ( 889)

(注) 1. 計数調整については、金融機関貸出状況の(注)参照。

2. ポジション=(ローン)-(借用金+マネー)。増減額の△印は悪化。カッコ内は前年実績。

融資態度は上記のように総じて抑制色を強めているため、とくに大企業および一部中堅企業では年初来の資金繰り繁忙感がさらに強まっている向きが多く、保有有価証券の売却、一次下請企業に対する支払条件の変更などの動きも目だちはじめてきている。もっとも、年度末にかけて財政資金の支払が予想外に大きかったことなどから、地方公共団体関係貸出が計画を大幅に下回り、各金融機関とも中小企業をはじめとする一般企業向け貸出を予想以上にふやすことができた。このため、年度末の企業金融は引締め下としては大きな波乱がなく、比較的平静に越期した。

3月の全国銀行実質預金は月中14,957億円の大増加となり、増加額は前年同月(11,146億円増)を34.2%上回った。業態別にみると、都市銀行が月中7,360億円増と前年同月を19.3%上回ったほか、地方銀行は月中6,032億円増と前年同月に比べ45.4%の大増加となった。一方、中小企業金融機関の実質預金も、相互銀行が月中1,326億円増(前年同月比+14.7%)、信用金庫が月中1,835億円増(同+20.8%)といずれもまずまずの伸びを示した。このように、当月の預金は各金融機関ともかなりの増加となったが、これは、個人預金が続く引き続き順調な伸びを示したほか、地方交付税交付金など財政資金の流入が前年をかなり上回ったことによるものとみられる。

この結果、44年度中の実質預金増加額は全国銀行48,435億円(前年度比+31.6%)、相互銀行8,305億円(同+41.4%)、信用金庫12,090億円(同+49.2%)となった。なお、3月末の主要金融機関の資金量(実質預金のほか債券、信託元本を含む)シェアを前年同期と対比してみると、都市銀行が引き続き小幅の低下をみたほか、長期信用銀行も債券の消化環境不ざえなどからわずかながら低下したのに対し、地方銀行、相互銀行、信用金庫のシェアは引き続き上昇した<sup>(注)</sup>。

(注) 金融機関別資金量シェア(合計100%)

	45年 3月末	44年 3月末	43年 3月末
全国銀行(銀行勘定)	68.7%	69.4%	70.0%

うち都市銀行	33.8%	34.7%	35.5%
地方銀行	23.5%	23.2%	23.0%
長期信用銀行	8.7%	8.9%	8.9%
全国銀行信託勘定	8.8%	8.8%	8.6%
相互銀行	10.6%	10.4%	10.3%
信用金庫	11.9%	11.4%	11.1%

3月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中5,644億円の好転となり、好転幅も前年同月(4,445億円)を約1,200億円上回った。業態別にみると、都市銀行は預貸差が4,168億円の預金超過となったことを主因に月中2,261億円の好転となったが、好転幅は前年同月(3,092億円)を若干下回った。一方地方銀行も、預貸差が月中4,190億円の預金超過となったため月中2,278億円の好転となり、好転幅も前年同月(999億円)をかなり上回った。

この結果、全国銀行(銀行勘定)のポジションは、44年度中7,893億円の大増悪化(前年度1,232億円の悪化)となった。業態別にみると、都市銀行は預貸差の前年度比大幅縮小(44年度214億円、43年度2,374億円)に加え円シフトの進展などもあり、年度間のポジションは9,512億円の悪化と悪化幅が前年度(1,392億円の悪化)を大きく上回った。また地方銀行は預貸差の拡大(44年度2,837億円、43年度2,411億円)を映じて、年度間のポジションは777億円の好転と前年度(137億円の悪化)に比べ様変わり改善をみた。

全国銀行貸出約定平均金利は、1月の小幅上昇(月中0.013%の上昇)のあと、2月中0.004%、3月中0.005%と微上昇を続けている。業態別にみても、都市銀行(2月、3月とも各0.004%上昇)、地方銀行(2月中上昇幅0.003%、3月中上昇幅0.005%)、信託銀行銀行勘定(同0.009%、0.011%)、長期信用銀行(同横ばい、0.006%)はいずれも微上昇となっている。2、3月ともわずかながら貸出金利が上昇したのは、主として設備関係貸出等高レートの貸出のウエイトが高まった反面、低利の決算関係貸出等は回収超となったことによるものである。なお、この結果、全国銀行貸出約

定平均金利の引締め開始後(44年9月～45年3月中)の上昇幅は0.269%と、公定歩合引上げ幅の65.6%に上っている(これまでの引締め全期間中における公定歩合引上げ幅に対する上昇割合の最高は36年7月～37年9月中の50.0%)。

◇株式市況はじり安商状のあと急落、債券市況は更月後持直しぎみ

株式市況は2月下旬来ほぼ一貫して上伸を続け(3月中新指数7.29ポイント上昇)、4月上旬新高値(新指数8日185.70、旧ダウ6日2,534.45)を

つけたあと、高値警戒観の台頭などから見送り気分が強まり市場内部要因もあって軟調をたどってきたが、月末近く海外市況の急落が伝えられ、外人投資家の売りも加わって大幅に下落した(30日の下落幅<旧ダウ201.11>は従来の最高)。

3月の株式投信は、設定(284億円、前月293億円)がますますの水準となった一方、解約(156億円、前月153億円)は季節的増高期にもかかわらず落ち着いた推移をたどったため、月中114億円

### 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧      ダ      ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 残      高
	最      高	最      低	最      高	最      低			
44年10～12月	179.30(12/27)	157.32(10/20)	2,358.96(12/27)	2,022.70(10/8)	2.76	194	1,371
45年1～3月	185.42(3/31)	172.43(2/17)	2,523.75(3/31)	2,283.68(1/8)	2.81	190	1,348
45年    2月	178.36(27)	172.43(17)	2,385.07(26)	2,292.83(7)	2.89	167	1,289
3々	185.42(31)	179.11(2)	2,523.75(31)	2,396.64(3)	2.81	222	1,348
4々	185.70(8)	159.33(30)	2,534.45(6)	2,114.32(30)	3.32	131	1,253
4月上旬中	185.70(8)	183.94(3)	2,534.45(6)	2,500.09(3)	2.78	152	1,327
中 々	184.93(11)	181.72(20)	2,514.38(11)	2,465.49(18)	2.84	116	1,320
下 々	181.67(21)	159.33(30)	2,469.64(21)	2,114.32(30)	3.32	123	1,253

(注) 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。

### 公 社 債 上 場 相 場

		国 債 (第1回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者負担利付 電 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
						A格債 (6銘柄 平均)	A'格債 (8銘柄 平均)		
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	46.12～ 48.8	46.2～ 47.11	46.2～ 49.2	48.11～ 51.7	53.3～ 55.3
利 回 り (%)	45年2月最終週末	7.31	8.18	9.03	9.11	8.90	8.92	8.60	9.13
	3月 々	7.33	8.20	9.02	9.20	9.02	8.88	8.59	9.27
	4月 々	7.35	8.25	9.07	9.18	9.06	8.94	8.61	9.30
価 格 (円)	45年2月最終週末	98.00	97.90	96.20	96.10	96.88	97.05	95.54	90.34
	3月 々	98.00	97.95	96.30	96.05	96.00	97.05	95.61	89.83
	4月 々	98.00	97.95	96.30	96.18	95.86	97.05	95.61	89.13
現 在 の 発 行 条 件 (応募者利回り・%)		7.011	7.434	7.831	7.638	8.046	8.161	8.046	7.200

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

の元本増加(前月 123 億円増)となり、昨年10月以來 6 か月連続の純増を示した。この結果、月末残存元本は 6,034億円と 1 年10 か月ぶりに 6,000億円台を回復した(43年 5 月末 6,033億円)。

・運用状況をみると、株式は月中 123 億円の大買越し(前月同61億円)となり、昨年12月以來 4 か月連続の買越しとなった。

なお、44年度間では、株式投信は 894 億円の元本純増となり(年度間で純増となったのは38年度以来)、一方公社債投信も、1,127億円の元本純増(前年度同 1,003億円)を示した。

債券市況は 2 月後半から 3 月にかけて軟化した。4 月にはいってからはやや落着きを取りもどし、短期物の市中実勢利回りは 9.1~9.3 % 程度と前月(3 月 9.4~9.7%)に比べれば低下している。

このような市況の持直しは、2 月後半から 3 月にかけて増高した事業法人の手持債券売却の一巡に加え、需要面でもコール・レートの低下に伴い官庁共済組合や農林系統機関、中小企業金融機関の買いがやや増加したことによるものである。

4 月の増資(上場会社、有償払込み分)は、前月著増(65社、752 億円)の反動もあって19社、185 億円にとどまった。

3 月の起債(国債、金融債を除く)は、発行条件の改訂に伴い事業債の起債(421 億円、前月比46 億円増)が増額されたため、国債、金融債を除く

公募債総計では 703 億円と前月(655 億円)を48億円上回った。なお償還額を控除した純増ベースでは 305 億円(うち事業債 226 億円)と前月(183 億円、うち事業債 133 億円)比 122 億円の大幅増加となった。

3 月債の消化状況をみると、条件改訂もあってこれまでに比べればいくぶん持ち直したものの、消化の地合いは依然不ざいで、実質売れ残り額は引き続きかなりの額となった模様である。

44年度の起債は、環境悪化から後半起債調整が強化されたため、年度間では 8,796億円(純増ベース 4,629億円)と前年度(8,965 億円、純増ベース 5,339 億円)を 169 億円下回った。

3 月の金融債の純増額は、条件改訂に伴い利付債(466 億円、前月比 212 億円増)が大幅に増加したため、月中 467 億円と前月(416 億円)を51億円上回った。

44年度中の金融債純増額は 6,613億円(うち利付債 4,476億円)と前年度(6,192 億円、うち利付債 4,415 億円)を 421 億円上回った。

4 月の起債(国債、金融債を除く)は 678 億円と

#### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増)

	44年		45年		44年度		45年	
	10~	12月	1~	3月			3月	4月
事 業 債	1,183	( 544)	1,185	( 529)	4,951	(2,710)	421	439
電 力	511	( 239)	532	( 265)	2,080	(1,130)	190	200
一 般	672	( 305)	653	( 264)	2,871	(1,580)	231	239
地 方 債	210	( 104)	212	( 91)	822	( 433)	70	39
政 保 債	830	( 458)	677	( 184)	3,023	(1,486)	213	200
計	2,223	(1,107)	2,074	( 804)	8,796	(4,629)	703	678
金 融 債	7,074	(1,933)	6,223	(1,320)	25,157	(6,613)	2,206	2,141
利 付	2,489	(1,215)	2,313	(1,048)	9,230	(4,476)	929	850
国 債	1,400	(1,284)	400	( 400)	3,900	(3,784)	100	800
証 券 会 社	105	( 105)	72	( 72)	390	( 390)	16	25
引 受 分								

(注) 国債は新規長期国債のみ。

#### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第 1 部 上 場 会 社		
	社 数	金 額	前 年	社 数	金 額	前 年
44年10~12月	80	811	597	30	698	490
45年 1 ~ 3 月	110	1,133	903	46	874	803
45 年 2 月	36	320	324	13	204	291
3 月	65	752	440	32	633	380
4 月	19	185	531	14	153	520

- (注) 1. カッコ内は前年同期。  
2. 国債は新規長期国債のみ(運用部引受け分を含む)。  
3. △印は純減。

前月(703億円)を25億円下回った。これは地方債が発行手続きの関係から前月比31億円の減少をみたことが主因で、事業債は439億円と前月比18億円の増加となった。

## 実体経済の動向

### ◇生産、出荷は一高一低のうちにも依然増加基調

(生産——2月著増のあと3月は小幅反落)

鉱工業生産(季節調整済み)は、2月に前月比+2.5%と著増したあと、3月(速報)は-0.2%と小幅ながら減少した。このように生産は昨年11月以来月々一高一低をくり返しており、3月の減少も、2月著増の反動による面が少なくないとみられる。ちなみに3ヵ月移動平均値でみても、生産は前月比12月+0.4%、1月+1.5%、2月+0.6%と増勢を持続しており、これまでの生産活動の増加基調に大きな変化が生じているとはみられない。

3月の生産動向を特殊分類別にみると、生産財(前月比+1.2%)を除き各財とも減少した。このうち、一般資本財の減少(-2.6%)は、化学機械、合成樹脂加工機械、圧縮機・送風機および工作機械等前月著増した大型受注機種種の減少が大きく響いており、建設資材(-0.8%)についても、前月、好天による建設工事進捗などを反映して大幅に増

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	44年				45年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1月	2月	3月
鉱 指 数	171.7	182.5	190.1	199.2	200.9	205.9	—
工 前期(月)比	1.1	6.3	4.2	4.8	-0.5	2.5	0.2
業 前年同期(月)比	15.5	16.8	17.1	17.7	18.0	18.6	—
投 資 財	0.2	5.4	4.8	7.2	3.0	4.0	1.9
資 本 財	-0.7	5.2	5.4	7.2	5.1	4.1	2.7
同 (輸送機械を除く)	1.5	7.5	2.7	10.2	7.4	1.2	2.6
輸 送 機 械	-3.9	0.3	9.8	1.8	1.8	10.1	—
建 設 資 材	1.9	5.9	3.8	6.8	-1.5	2.4	0.8
消 費 財	-0.8	8.5	2.7	3.2	-6.3	2.9	0.3
耐 久 消 費 財	1.5	7.8	5.0	6.6	-10.9	4.3	0.3
非 耐 久 消 費 財	-0.3	6.2	0.9	1.5	-0.4	0.4	0.3
生 産 財	3.0	5.4	4.1	4.8	0.4	1.3	1.2

(注) 1. 通産省調べ、45年3月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。